

議案第14号資料

令和4年度 南山城村一般会計補正予算（第6号）概要

議会費（△160千円）

・一般職員人件費（議会費）	△60千円
・議会運営事業	△100千円

総務費（53,235千円）

・総務一般事務経費	△432千円
・一般職員人件費（一般管理費）	△6,110千円
・会計年度任用職員人件費（総務財政課）	△11千円
・会計年度任用職員人件費（財産施設課）	△428千円
・一般職員人件費（文書広報費）	△84千円
・広報推進事業	△10千円
・防災行政無線管理事業	△310千円
・森林環境譲与税基金利子積立金	1千円
・森林環境譲与税基金積立金	△3,120千円
・南山城村庁舎等整備基金積立金	80,000千円
・全国村有物件災害共済事務	△400千円
・法定外公共物管理業務事業	△1,100千円
・庁舎等管理事業	△1,320千円
・文化会館管理事業	△1,940千円
・南山城村自然の家管理事業	△362千円
・道の駅管理事業	△300千円
・電算管理事業	1,925千円
・ふるさと納税推進事業（個人版）	△12千円
・ふるさと納税推進事業（企業版）	△231千円
・移住定住推進事業	△8,000千円
・各種広域行政活動支援事業	△32千円
・魅力ある村づくり事業	△245千円
・若者チャレンジ事業	△300千円
・一般職員人件費（むらづくり推進費）	△628千円
・会計年度任用職員人件費（企画政策課）	△1,634千円
・企画推進事業	△13千円
・自治振興対策経費	△77千円
・人権問題等啓発事業	△267千円
・一般職員人件費（税務総務費）	△367千円
・会計年度任用職員人件費（税住民福祉課）	△284千円
・一般職員人件費（戸籍住民基本台帳費）	△100千円
・戸籍総務事務事業	△6千円
・京都府知事選挙事業	△376千円
・参議院議員選挙事業	△206千円
・各種統計調査事業	14千円

民生費（△13,169千円）

・一般職員人件費（社会福祉総務費）	△1,351千円
・会計年度任用職員人件費（保健医療課）	△2,107千円
・民生児童委員協議会補助事業	△30千円
・福祉一般事業	576千円
・国民健康保険事業特別会計繰出金	△946千円
・遺族援護事業	△15千円
・敬老事業	△911千円
・在宅ねたきり老人介護者支援事業	△900千円
・老人クラブ等助成事業	△310千円
・保健福祉センター管理事業	△861千円
・介護保険事業特別会計繰出金	△313千円
・一般職員人件費（国民年金費）	△429千円
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△1,907千円
・子育て支援医療支給事業	553千円
・放課後児童健全育成事業	440千円
・一般職員人件費（児童福祉施設費）	△4,385千円
・会計年度任用職員人件費（保育園）	△473千円
・保育所運営事業	200千円

衛生費（△22,623千円）

・一般職員人件費（保健衛生総務費）	△4,384千円
・出産・子育て応援交付金事業	752千円
・簡易水道事業特別会計繰出金（人件費分）	△227千円
・簡易水道事業特別会計繰出金（人件費以外）	△9,685千円
・個別浄水器設置補助事業	△6,300千円
・救急医療事業（共生ビジョン分）	△76千円
・広域事務組合負担金	27千円
・合併浄化槽設置補助	△2,730千円

農林水産業費（△4,506千円）

・一般職員人件費（農業総務費）	△656千円
・会計年度任用職員人件費（産業観光課）	△48千円
・農業施設管理運営事業	△241千円
・茶振興対策事業	△2,302千円
・農業振興対策事業	△647千円
・野生鳥獣被害総合対策事業	△112千円
・林業振興対策事業	△500千円

商工費（△3,155千円）

・消費生活相談窓口対策事業	45千円
・観光推進事業	△3,200千円

土木費（△30,546千円）

・一般職員人件費（土木総務費）	△856千円
・会計年度任用職員人件費（建設水道課）	△2千円
・防災・安全社会資本整備交付金事業（道路）	△20,610千円

・ 高齢者福祉施設等整備予定地進入路整備事業	△ 6, 2 7 0 千円
・ 道路メンテナンス事業	△ 3 0 0 千円
・ 住宅・建築物耐震改修等整備事業	△ 2, 5 0 8 千円

消防費（△295 千円）

・ 特別職員人件費	△ 5 6 5 千円
・ 非常備消防活動事業	6 2 0 千円
・ 消防団員予防活動事業	△ 2 9 4 千円
・ 消防施設維持管理事業	△ 9 8 千円
・ 災害対策費	4 2 千円

補正額合計	△ 2 1, 2 1 9 千円
-------	-----------------

令和4年度一般会計補正予算（第6号）主要事項説明

款（総務費）・項（総務管理費）

事業名	電算管理事業						
予算額	1,925千円	新規・継続の別	継続				
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 出産・子育て応援交付金事業の実施に伴い、健康管理システムにおいて交付金事業への対応オプションを導入し、妊娠届、出生届出時もしくは新生児訪問において申請状況を管理できるよう対応するとともに、妊産婦メンタルヘルスマニュアルに基づくアンケートを管理できるよう機能追加を行う。 </p> <p> ≪実施内容≫ ○出産・子育て応援交付金事業対応オプション導入 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届、出生時届、新生児訪問の処理画面に「申請者宛名番号」「申請区分」「申請日」「認定日」「支払日」の項目を追加。 ・アンケートの処理画面を追加。 「育児支援チェックリスト」「赤ちゃんへの気持ち質問票」「産後うつ病質問票」「乳幼児健診時アンケート」 </p> <p> ≪事業費の算出≫ 【委託料】 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,925千円</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・健康管理システム改修業務 （出産・子育て応援給付金対応）</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> </table> </p>			1,925千円	1,925千円	・健康管理システム改修業務 （出産・子育て応援給付金対応）	1,925千円
1,925千円	1,925千円						
・健康管理システム改修業務 （出産・子育て応援給付金対応）	1,925千円						
担当課	総務財政課						

令和4年度一般会計補正予算（第6号）主要事項説明

款（衛生費）・項（保健衛生費）

事業名	出産・子育て応援交付金事業		
予算額	752千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p> 《目的・趣旨》 すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで、身近な相談支援と経済支援を一体的に実施することを目的とする。 主な対象は、0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、伴走型の相談支援の充実を図るとともにその実効性を高めるための経済的支援を「出産・子育て応援交付金」として妊娠届出時5万円、出生届出後5万円の合計10万円の支援を行う。 </p> <p> 《実施内容》 【伴走型相談支援】 妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間、地域包括支援センターの保健師が合計3回の面談を行う。各時期に行った面談内容については、システムに登録し今後の子育て支援に繋げる。 【経済的支援】 令和4年4月以降に出産された全ての方を対象に、妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円合計10万円の現金給付を行う。 </p> <p> 《事業費の算出》 【事業費】 752千円 【役務費】 送料等 2千円 【扶助費】 経済的支援分 750千円 妊娠届出人数 8人×50,000円 出生届出人数 7人×50,000円 （令和4年4月1日～令和5年3月31日） </p> <p> 《特定財源》 出産・子育て交付金事業国庫補助金 500千円 出産・子育て交付金事業府補助金 125千円 </p>		
担当課	保健医療課		